

茨木市胃がん検診事業実施要綱

(目的)

第1 この要綱は、胃がん検診を実施することにより、がんの早期発見及び早期治療を促進し、もって市民の健康の保持増進を図ることを目的とする。

(対象者)

第2 胃がん検診の対象者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 本市に住所を有し、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき本市の住民基本台帳に記録されている者
- (2) 受診する日の属する年度において、40歳以上になる者
- (3) 受診する日の属する年度において、胃がん検診の受診歴のない者
- (4) 受診する日において、胃がんの治療を受けていない者

(検診の実施方法)

第3 胃がん検診の実施方法は、市内の公共施設へ検診車を派遣して実施する巡回検診及び茨木市保健医療センター内において実施する集団検診とする。

2 胃がん検診の結果について、巡回検診の場合にあっては市長が、集団検診の場合にあっては指定管理者が受診した者に通知するものとする。この場合において、市長又は指定管理者は、必要に応じて精密検査の受診勧奨を行うものとする。

(胃がん検診の内容)

第4 胃がん検診の内容は、問診及び胃部X線撮影検査とする。

(受診料等)

第5 胃がん検診を受診しようとする者は、巡回検診を受診する場合にあっては受診料を市に、集団検診を受診する場合にあっては利用料金を指定管理者に納付しなければならない。

2 前項の受診料又は利用料金の額は、第1号から第4号までに掲げる者には無料とし、第5号に掲げる者には500円とする。

- (1) 受診時において70歳以上の者
- (2) 市民税非課税世帯に属する者
- (3) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている世帯（その保護を停止されている世帯を除く。）に属する者
- (4) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付を受けている者

(5) 前各号に掲げる者以外の者
(指定管理者が行う業務)

第6 指定管理者が行う業務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 集団検診
- (2) その他胃がん検診の実施に必要な業務のうち、市長が指定するもの
(その他)

第7 この要綱に定めるもののほか、胃がん検診について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成20年7月15日から実施する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成24年7月9日から実施する。

附 則

この要綱は、平成26年10月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から実施する。